

<文献資料紹介> 「電気事業関連年表」

高 橋 和 助

本年表は我国の電気事業の発展過程を広く国内外の社会、経済、産業の動向と関連づけて作成されたもので、過去2回にわけて経済研究所の内部資料として発表されています。第1回は昭和48年5月31日発行の内部資料 No. 66で、明治維新以後大送電網時代の直前までの期間（明治元年～大正3年）、第2回は昭和49年12月23日発行の内部資料 No. 7408で、大送電網時代から五大電力時代を経て日本発送電株式会社設立までの期間（大正4年～昭和14年）です。

○年表作成の背景

わが国の電気事業は明治16年2月15日（1883年）<東京電灯会社（有限責任）設立>に始まるものですが、その後、約一世紀を経過した現在、国民生活の基盤、産業活動のエネルギー源としての重要な役割を充分果し、その規模（発電設備容量）において世界第3位の巨大な産業に発展して来ています。

このような電気事業の重要な役割は、国民生活の向上、産業活動の発展に伴ってますます加重されることが必定です。

電気事業が今後も重大な使命を滞りなく遂行するためには技術開発を始めとし、不断の研究活動がこれに伴わなければならない、それには過去の顕著な発展の過程を科学的に分析し、それを基礎とした将来のあり方が確定されることが

必要と考えます。

そのために、われわれは過去の史実にもとづいて、社会的要請に電気事業が如何に対処したか、いかなる技術開発がなされたか、さらに、その技術開発の成果が、いかに社会開発に還元されていったかといった課題を、「電気事業における技術変化の分析」という研究題目のもとで調査研究することにしました。

○年表作成の意図

このような視点にたちながら、われわれは電気事業の発達史とくに技術史の文献資料の渉猟にとりかかりました。ところが予期に反して、かかる文献資料が体系的ないし年代的に整理保存されているところがないという憂慮すべき事態に直面しました。

電気事業がわが国の産業活動の発展、国民生活の向上に不可欠であり、いわば国の歩みとともに歩んで来た巨大な足跡から考えて、過去の記録が全国大において総合的に管理されていないことに奇異の感があることは否めません。例えば、国有企業である鉄道、郵便については、それぞれ交通博物館、通信博物館を設置し、一般国民に対するPRと共に過去の記念品の保存を図り、同時に図書室を設け、そこにそれぞれの業務に関する図書文献、記念品等を整理保存するような体制が確立されています。

民間企業においても、例えば“紙の博物館”、では紙に関する記念品と共に紙に関する図書文献等（約5,000点）を整理保管しているとのことであり、この紙の博物館に対しては各製紙会社も古い図書文献の寄贈等の行為により協力していく体制がとられているとのことでした。

国民の文化的遺産の保存という視点に立って、電気事業にもかかる体制が整えられる日の近からんことを念願しつつ、現実には過去の記録が日々散逸していくのを憂慮して、その対策の一助として、この年表の作成を意図したものです。

○年表の構成

前述のような背景と意図の下に収集した電気事業発達史、会社史等約100冊の文献のうち、年表の記載されている約40冊を基に明治元年～大正3年までと大正4年～昭和14年までを2回にわけて作成しました。

作成の基準としては①会社史等の年表はかなり精粗の差があるため、その間の統一をはかること、②社会の動きを適確にとらえるため、産業発達史、社会発達史との関連づけを行なうこと、③会社史の記載内容の同一事項間に見られた不統一を匡正すること等を重点として行ない、年表の分類項目を電気事業関連事項の動向（企業および料金、設備、法制、その他）、他産業の動向、国内一般の動向、海外の動向等に一応区分してみました。

企業および料金の項目には主として会社創設、合併、料金の設立、需要家獲得問題といったもの、設備の項目には、発電所建設、運開廃止、事故災害等、法制その他の項目には電気事業法、電気協会、学会等の動向を含めていません。

第2回発行の大正4年～昭和14年に関しては、前回の経験から各項目の記載事項の平均化と年表の見易さを考慮して、前回の6項目を次の3項目に整理しました。すなわち電気事業関連事項の動向の中を<企業、料金、法制、その他>と<設備>との2項目に分け、<企業、料金、法制、その他>の項目には、主として会社創設、合併、需要家獲得問題、料金の設定、電気事業法、電気協会、学会等の動向といったもの、<設備>の項目には、発電所建設、運開廃止、事故災害等の動向、更に前回の他産業の動向、国内一般の動向、海外の動向等を一括して<国内外一般の動向>の1項目としました。

○今後の計画

膨大な資料を追跡調査した関係で、作業結果として不十分さは免れませんが、各分野の専門家、興味、関心のある方々から頂いた記載事項の追加、訂正すべき事項、史実漏れの指摘等の御意見を参考にして内容を充実すること、さらに年表に記載されていない社史からこれを年表化すること、引続いて昭和15年以後の年表を作成すること、明治以前の電気事業に関係ある事項の整理等を計画しています。

なお、本年表の作成に当たって主として参考にした文献は次の通りです。

伊予鉄道電気株式会社 50 年史
 宇治電の回顧
 江ノ電 60 年記
 大阪電灯株式会社沿革史
 王子電気軌道株式会社 30 年史
 科学技術史年表
 京都電灯株式会社 50 年史
 近代日本総合年表
 九州水力電気株式会社 20 年沿革史
 九電鉄 26 年史
 京王電気軌道株式会社 30 年史

現代日本産業発達史（電力）
現代科学技術史年表
工学博士・藤岡市助伝
高知県営電気事業史
最新世界年表
四水 30 年史
静岡市電気事業 30 年史
中国地方電気事業史
電気協会 10 年史
土佐電気鉄道 50 年史
東京市電気局 30 年史
東京電気株式会社 50 年史
東京電灯株式会社開業 50 年史
東京電灯株式会社史
東北地方電気事業史
東邦電力史

名古屋鉄道社史
名古屋電灯株式会社史
新潟電力株式会社 30 年史
日本エネルギー産業発達史
日本産業発達史
日本電機工業史
琵琶湖疎水及水力使用事業
福沢桃介翁伝
福島電灯株式会社史
古い電気事業
北海道炭礦汽船株式会社 70 年史
山形電気株式会社沿革史

（アイウエオ順）

（たかはし かずすけ）
技術経済研究部